

1 視聴に関する事項

Q 1 現在、利用しているパラボラアンテナは移行後も利用できるか。

A 1 移行後も利用できる。

Q 2 移行後、J : COMの設備を利用してBS・CSを視聴することは可能か。

A 2 別途、有料契約すれば視聴可能である。

Q 3 移行後は、各テレビにJ : COMのチューナーを設置する必要があるか。

A 3 地上デジタル放送のみ視聴する場合には、設置は不要である。

2 利用料金に関する事項

Q 1 月額利用料金が低額だが、移行後、すぐに値上げされるのでは。

A 1 JCOMは民間企業であるため、永久に料金改定がないとは断言できないが、組合員が極端に不利益とならないよう、利用料金を据え置く年数を定め、JCOMとの契約時に提示する。

Q 2 据え置く年数を経過したら、通常の利用料金になるのでは。

A 2 据え置く年数を経過しても、即値上げとなることは考えにくい。また、一般加入契約とはサービス内容（視聴できる番組）が異なるため、同様の利用料金となることはない。

Q 3 利用料金はいつから発生するのか。

A 3 移行工事完了月の翌月から起算して12ヵ月分が課金される。

Q 4 利用料金の支払い方法は。

A 4 口座引落とし、または、クレジットカードでの決済となる。

Q 5 口座引落としができない金融機関はあるか。また、コンビニからの支払いは可能か。

A 5 都市、地方銀行であればどこでも可能だが、ネットバンキングなどは不可である。また、コンビニからの支払いも不可である。

Q 6 集合住宅の課金、及び請求先は。

A 6 棟単位で課金となるため、部屋数などに関係なく年額1,200円となり、物件のオーナーに請求する。

Q 7 貸家の場合、利用料金は誰が支払うのか。

A 7 貸家のオーナーへ請求する。

Q 8 貸家が空き部屋の場合でも利用料金は発生するのか。

A 8 発生する。

Q 9 利用料金には、NHKの視聴料も含まれているのか。

A 9 含まれていない。

Q10 J : COMと共同受信施設を併用している場合の利用料金はどうなるのか。

A10 移行後は、既に契約している J : COMの利用料金のみとなる。

※既存契約を解消すると、月額利用料金 1 0 0 円が適用され、地デジのみ視聴できる。

Q11 移行後、「TOKYO MX」や「J : COMチャンネル」などが増えるが、利用料金が別に発生することはないのか。

A11 月額利用料金 1 0 0 円で視聴できる。

3 移行工事に関する事項

Q 1 移行工事の経費（引込・保安器設置・チャンネル調整など）は誰が負担するのか。

A 1 保安器までの移行工事経費は、J : COMと市が負担する。

Q 2 共同受信施設の引込線や保安器はどうするのか。

A 2 移行工事後、2 9 年度に市が一括して撤去する。

Q 3 チャンネル調整は J : COMが行うのか。

A 3 J : COMが行う。

Q 4 チャンネル調整は宅内全てのテレビで必要なのか。

A 4 必要となる。

Q 5 移行工事の時間は。

A 5 概ね、2 時間程度を予定している。

Q 6 録画機器を利用しているが、移行後も利用できるか。また、何か調整が必要か。

A 6 移行後も利用可能。また、移行時のチャンネル調整と併せて J : COMが調整する。

Q 7 27・28年度にどの地域を工事するのか知りたい。

A 7 工事計画を検討中である。今年の秋頃に広報あやせなどで周知する。

Q 8 敷地内に2棟家屋があり、現在は、母屋に保安器を設置し、ケーブルでもう1棟に送信しているが、移行後も同様の仕様となるのか。

A 8 基本的には、各棟に引込及び保安器を設置する。

Q 9 敷地内の各棟に引込を行うと2口の契約となるのか。

A 9 2口の契約となる。

Q10 移行工事後、宅内での受信状況を確認するのか。

A10 各テレビ端子にて、受信レベルの確認を行う。

Q11 J：COMと共同受信施設を併用している場合の工事規模は。

A11 宅内設備はそのまま利用することが前提であることから、大きな工事は発生しない。

Q12 チャンネル調整はなぜ必要なのか。

A12 共同受信施設は、デジタル電波をアナログ電波に変換（ミッドバンド変換）し、各戸へ送信しており、テレビでは、アナログ帯域のチャンネルで受信するように設定されている。一方、J：COMはデジタル電波をそのまま各戸へ送信（地デジパススルー）するため、テレビでの受信チャンネルの再設定が必要となる。

Q13 配線工事などで、新たに壁に穴をあけるのか。

A13 配線などは、既存のものを利用するため、新たに穴をあけることはない。

4 宅内設備に関する事項

Q 1 宅内設備も改修が必要か。

A 1 宅内設備は、そのまま利用することを大原則とするため、改修は行わない。

しかし、宅内設備が原因で、視聴に影響がある場合には、現状を説明し、改修の提案をさせてもらい、承諾を得た場合にのみ改修することがある。なお、経費については、宅内設備の改修のため、組合員の自己負担となる。

Q 2 宅内設備の改修にかかる経費はどの程度か。

A 2 各宅の状態により異なるため、あくまでも参考価格となるが、配線1本で1万円程度である。なお、J：COMは工事で利益を得ようとは考えていないので、市場価格と比較すると半額以下の料金設定である。

Q 3 現在、利用している分岐器や増幅器などはどうなるのか。

A 3 基本的には、そのまま利用する。

Q 4 高齢者は、宅内設備の改修内容を理解することが難しいため、必要のない改修までやらされてしまわないか心配である。

A 4 高齢者への対応は十分留意すべきと考えている。J：COMもコンプライアンスを順守し、移行事業の説明にあたっては、丁寧に分かりやすく行うようお願いしている。なお、具体的な内容は検討中だが、高齢者宅を訪問する際に、例えば、組合役員や市職員なども同席するなどの対応も考えている。

Q 5 移行後、テレビは何台まで視聴できるか。

A 5 分岐器や増幅器を設置すれば何台でも視聴できる。

Q 6 宅内改修が必要性は、どの時点でわかるのか。

A 6 工事前に訪問し宅内の設備状況を確認するが、最終的には、チャンネル調整後となる。

5 その他の視聴方法に関する事項

Q 1 アンテナで視聴できるのか。

A 1 視聴は可能だが、各戸の周辺環境や様々な障害要因により対策が必要となる場合がある。

6 移行後の組合運営に関する事項

Q 1 移行工事期間中の組合費とJ：COM利用料金が重複することはあるのか。

A 1 移行工事期間中の組合費の請求は、各組合で定めるため、明確な回答はできない。

7 意向調査に関する事項

Q 1 意向調査で得た個人情報の取扱には十分注意してほしい。

A 1 取扱者においては、十分に注意する。

8 その他の事項

Q 1 移行後、解約する場合の経費は。

A 1 6,000円(税抜)程度かかる。解約のほか、転居、建替えなど一時的に取り外す場合でも同様である。

Q 2 移行後、受信障害が発生した場合の対応は。

A 2 J : COMカスタマーセンターで受け、障害対策部門が適宜対応する。

Q 3 説明会に来ない人への周知が必要ではないか。

A 3 3月に全組合員に対し、移行事業の概要チラシを配架するほか、広報あやせなどで周知している。

Q 4 移行に同意する組合員が少なくても事業を進めるのか。

A 4 同意する組合員の人数に関係なく、事業は進める。

Q 5 移行後、新たにテレビを購入した場合、チャンネル調整などはどうしたらよいか。

A 5 販売店などに相談してもらうか、テレビの取扱説明書に準じて対応願いたい。

Q 6 チャンネル調整は難しい作業か。

A 6 テレビの取扱説明書に準じてリモコンで調整するだけの作業であり、難しい作業ではない。

Q 7 利用料金が安いので、保守的な面で対応が遅くなるのでは。

A 7 利用料金などにより、対応に差をつけることはない。

Q 8 移行事業には、必ず同意する必要があるのか。

A 8 テレビの視聴方法の選択は個人の自由である。したがって、かならず同意する必要はない。

Q 9 受信障害のある地域、ない地域を明確にすることは可能か。

A 9 地上デジタル化に伴い、障害要因を航空機とした調査は実施しているが、アンテナ受信で障害となる要因は他にもあり、その要因全てに対する調査は行っていないため、障害を明確に示すことはできない。

Q10 地上デジタル化の際の調査はどのような状況で行われているのか。

A10 航空機が飛行している時点で調査を行っている。

Q11 広報あやせ4月1日号に設置工事費5～7万円とあるが何か。

A11 現在、共同受信施設以外で視聴している方が、移行を機に組合へ加入する場合にかかる経費である。具体的には、引込線、保安器などの経費となる。したがって、既存組合員には関係ない経費となる。